

提出済み意見表明 2015 年度㊟戦後 70 年安倍談話への意見表明（世話人提案）

2015 年 8 月 17 日

安倍晋三内閣総理大臣、安倍晋三自民党総裁、山口那津男公明党代表
全閣僚、自民党三役、公明党三役、各党党首宛

国際婦人年連絡会 世話人 山口みつ子
實生 律子
紙谷 雅子

戦後 70 年安倍談話に対する私たちの意見表明

14 日、戦後 70 年を迎え安倍談話が閣議決定されました。ここに至るまでの過程で、私たちは信じがたいほどの政権の迷走ぶりを目にしてきました。

安全保障関連法案への予想以上に強い国民の反対、談話の内容についても国内外の研究者などから強い懸念が表明されました。また安倍政権の安保政策や歴史認識に不安を抱く国民世論を無視できなくなった状況の中で出された談話であるが故の、妥協の産物の感があります。戦後 70 年という節目にあたって首相自らが、深い歴史的考察のもと強い信念を持って作りあげた談話であると感じられないのは残念です。

侵略や植民地支配、反省やお詫びといった文言は盛り込まれていますが、いずれも主語は明記されていません。多くの国民と国際社会が共有している歴史認識を覆すことは許されません。正しい歴史を学んだものは、おのずと自らの言動に責任をもつものとなります。全体に日本での被害の言及に比して、戦後の日本が戦争責任にどのように向き合ってきたのか、こなかったのか記述はありません。節目に当たる年を迎え、アジアにおける日本の加害責任に改めて向き合い真摯に謝罪する時を失ってしまいました。

また平和国家としての歩みを強調しつつ、それを可能にしてきた憲法について一言も触れていません。首相の掲げる「積極的平和主義」は軍備拡大によってではなく、憲法 9 条による戦争の放棄を完全に遵守することによって可能であり、人権尊重を第一とする「平和主義」に基づいた外交路線を鮮明に打ち出すこと。このように考えると現在論議されている安全保障関連法案は当然廃案にされるべきです。

今後日本が談話に基づいて歩んでいくかどうかを、世界は注目しています。

私たちも安倍首相、閣僚の言動を監視し、この談話と矛盾することがないかを注視し、特に今後の選挙において意思表示することを目指します。